



# 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月26日

上場取引所 東 名

上場会社名 日本車輛製造株式会社  
 コード番号 7102 URL <http://www.n-sharyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中川 彰  
 (氏名) 新美 憲一  
 配当支払開始予定日

TEL 052-882-3316  
 平成22年12月3日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	47,130	△1.3	3,922	16.3	3,893	17.0	2,216	25.8
22年3月期第2四半期	47,747	24.3	3,372	825.7	3,327	—	1,761	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	15.35	—
22年3月期第2四半期	12.19	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	106,919	48,541	45.3	335.49
22年3月期	111,123	47,613	42.8	329.00

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 48,462百万円 22年3月期 47,534百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	2.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	△2.6	6,000	△21.2	5,900	△21.1	3,400	△10.2	23.53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 146,750,129株 22年3月期 146,750,129株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 2,294,584株 22年3月期 2,268,568株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 144,470,978株 22年3月期2Q 144,489,554株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
4. 補足情報 .....	10
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな回復を続けてきましたが、先行きについては、海外経済の伸びの鈍化や急激な円高の進行に加えて、補助金等の政策的な下支えを失うことから、不透明感が強まってまいりました。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上は、N700系新幹線電車を中心とした鉄道車両の更新需要や橋梁の売上があり、前年同期比1.3%減少の471億30百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は16.3%増加の39億22百万円、経常利益は17.0%増加の38億93百万円、四半期純利益は25.8%増加の22億16百万円となりました。

また、当社は、米国メトラ向け二階建てギャラリー型通勤電車160両の受注を契機として、交通の要衝である米国イリノイ州に車両組立工場を建設することを決定いたしました。これは、現地一貫事業体制を構築することにより、米国市場におけるプレゼンスを確固たるものにし、受注機会を拡げ、当社グループの競争力、総合力の強化を図ることを目的としたもので、2012年夏の稼働を目指し、建設を進めてまいります。

事業のセグメント別状況は以下のとおりであります。

## ① 鉄道車両事業

JR東海向けN700系新幹線電車の納入が順調に続いたほか、JR東日本向けE2系、JR西日本向けN700系新幹線電車、JR東海、京成電鉄向け電車などを納入しましたが、当第2四半期連結累計期間は輸出案件が端境期となったため、売上高は258億3百万円となり、前年同期比13.6%減少となりました。

## ② 輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、LPGタンクローリーやLNGタンクトレーラなどの需要が一部回復したほか、航空コンテナやコンテナ貨車でまとまった売上があり、売上高は39億45百万円となり、前年同期比6.5%増加となりました。

鉄構におきましては、大型案件の名古屋高速さくら橋工区、国道302号大高跨線橋の工事が完了したほか、架設工事として東静岡南北幹線跨線橋、新大阪駅構内工区高架橋などの売上があり、売上高は68億32百万円となり、前年同期比239.9%増加しました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は107億78百万円となり、前年同期比88.6%増加となりました。

## ③ 建設機械事業

建設機械におきましては、国内向けは景気低迷の中、基礎施工の大径化・大深度化、排ガス規制への対応などの需要により全回転チュービング装置は堅調に推移し、小型杭打機では需要回復の兆しが見られましたが、公共工事の減少基調により大型杭打機の売上は減少しました。また、海外向けでは、新開発大型杭打機を韓国に出荷し、社会資本整備が進む東南アジアへの全回転チュービング装置、アースドリルの売上が増加しました。

発電機につきましては、国内需要は依然低調なもの、海外向けで一部需要が回復しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は67億72百万円となり、前年同期比10.3%減少となりました。

## ④ その他事業

JR東海向けの車両検修設備、各地のJA向け営農プラントの改修工事および家庭紙メーカー向け製紙関連設備などの売上がありました。そのほかゴルフ場収入、鉄道グッズ販売などがありました。

以上の結果、その他事業の売上高は37億76百万円となり、前年同期比18.3%減少となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間からセグメント情報の区分を変更したため、前年同期比較に当たっては前第2四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産

流動資産は前連結会計年度末比4.1%減少し608億7百万円となりました。これは、売掛債権や棚卸資産などの減少額が、親会社に対する短期貸付金などの増加額を上回ったことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末比3.3%減少し461億12百万円となりました。これは主として、株式市況の悪化により投資有価証券の評価額が下落したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末比3.8%減少し1,069億19百万円となりました。

② 負債

流動負債は前連結会計年度末比11.2%減少し366億93百万円となりました。これは主として、親会社からの借入金や工事損失引当金が減少したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末比2.3%減少し216億84百万円となりました。これは主として、投資有価証券の評価額が下落した結果として繰延税金負債が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比8.1%減少し583億78百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計額は前連結会計年度末比1.9%増加し485億41百万円となりました。これは主として、当四半期純利益により増加したものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の連結業績予想につきましては、前回(平成22年7月26日付け)公表いたしました予想値から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、原則的な方法によっておりますが、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測を利用しております。

ただし、連結子会社においては、前連結会計年度における実効税率を用いた簡便な方法により算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

#### 1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

#### 2. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,836	1,745
受取手形及び売掛金	20,574	25,755
商品及び製品	1,683	1,641
半製品	1,220	1,265
仕掛品	24,706	29,113
原材料及び貯蔵品	1,323	1,477
その他	9,544	2,543
貸倒引当金	△82	△125
流動資産合計	60,807	63,414
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,728	16,734
その他(純額)	14,116	14,476
有形固定資産合計	30,844	31,210
無形固定資産	293	211
投資その他の資産		
投資有価証券	13,357	14,814
その他	1,677	1,553
貸倒引当金	△62	△81
投資その他の資産合計	14,973	16,286
固定資産合計	46,112	47,708
資産合計	106,919	111,123
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,384	17,162
短期借入金	470	2,616
未払法人税等	975	1,314
賞与引当金	1,599	1,614
工事損失引当金	331	1,371
その他	15,931	17,246
流動負債合計	36,693	41,325
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	100	112
引当金	919	791
その他	10,664	11,280
固定負債合計	21,684	22,185
負債合計	58,378	63,510

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,045	12,044
利益剰余金	22,783	20,927
自己株式	△474	△463
株主資本合計	46,165	44,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,300	3,213
繰延ヘッジ損益	△3	0
評価・換算差額等合計	2,297	3,214
少数株主持分	78	78
純資産合計	48,541	47,613
負債純資産合計	106,919	111,123



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	47,747	47,130
売上原価	41,409	40,302
売上総利益	6,338	6,828
販売費及び一般管理費	2,965	2,905
営業利益	3,372	3,922
営業外収益		
受取利息	4	11
受取配当金	130	137
持分法による投資利益	11	8
受取保険金	92	—
その他	115	42
営業外収益合計	355	200
営業外費用		
支払利息	209	142
その他	191	87
営業外費用合計	400	230
経常利益	3,327	3,893
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	43
受取和解金	—	71
投資有価証券割当益	—	73
特別利益合計	3	189
特別損失		
固定資産除売却損	82	118
減損損失	—	7
投資有価証券売却損	2	2
投資有価証券評価損	53	208
ゴルフ会員権評価損	7	—
損害賠償損失引当金繰入額	325	—
環境対策引当金繰入額	—	78
特別損失合計	471	415
税金等調整前四半期純利益	2,859	3,666
法人税等	1,096	1,449
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,217
少数株主利益	1	0
四半期純利益	1,761	2,216

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	鉄道車両・輸 送用機器事業 (百万円)	建設機械事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,559	7,553	2,010	4,624	47,747	—	47,747
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	250	2	—	437	689	(689)	—
計	33,809	7,556	2,010	5,061	48,437	(689)	47,747
営業利益 (△は営業損失)	4,026	897	△231	△64	4,627	(1,254)	3,372

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び販売市場の類似性により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
鉄道車両・輸送用機器事業	電車、気動車、客車、リニアモーターカー、貨車、機関車、保線機械、車両部品、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、無人搬送装置
建設機械事業	杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転チュービング装置、その他基礎工事関連製品、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、各種電機関連製品
鉄構事業	道路橋、鉄道橋、水門
その他事業	カントリーエレベータ、ライスセンタ、種子センタ、堆肥施設、炭化処理施設、車両検修設備、製紙関連機器、不動産賃貸、鋳鋼品、鍛造品、ゴルフ場経営

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別を基本とした事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄道車両事業」、「輸送用機器・鉄構事業」および「建設機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「鉄道車両事業」は、電車、気動車など鉄道車両の製造・販売を行っております。「輸送用機器・鉄構事業」は、貨車、タンクローリ、大型陸上車両など輸送用機器の製造・販売および道路橋、鉄道橋などの製造・架設・販売を行っております。「建設機械事業」は、杭打機、クローラクレーン、全回転チュービング装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置などの製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	25,803	10,778	6,772	3,776	47,130	—	47,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	—	95	270	412	△412	—
計	25,850	10,778	6,867	4,047	47,543	△412	47,130
セグメント利益又は損失(△)	3,491	275	629	△88	4,307	△384	3,922

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、鍛鍛製品の製造・販売、不動産賃貸、ゴルフ場経営などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△403百万円、棚卸資産の調整額△24百万円、およびセグメント間取引消去37百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産状況

事業区分	前第2四半期連結累計期間 (平成21.4.1～平成21.9.30)		当第2四半期連結累計期間 (平成22.4.1～平成22.9.30)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	24,666	55.2	23,734	57.7
輸送用機器・鉄構	9,303	20.8	7,754	18.8
建設機械	6,404	14.4	6,070	14.7
その他	4,280	9.6	3,614	8.8
合計	44,653	100.0	41,174	100.0

## ②受注状況

事業区分	前第2四半期連結累計期間 (平成21.4.1～平成21.9.30)		当第2四半期連結累計期間 (平成22.4.1～平成22.9.30)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
受注高	鉄道車両	5,149	22.7	14,701	50.1
	輸送用機器・鉄構	9,841	43.5	4,357	14.8
	建設機械	3,953	17.5	5,897	20.1
	その他	3,703	16.3	4,411	15.0
	合計	22,647	100.0	29,368	100.0
受注残高	鉄道車両	106,051	74.6	85,533	79.1
	輸送用機器・鉄構	28,575	20.1	15,970	14.8
	建設機械	5,001	3.5	1,931	1.8
	その他	2,572	1.8	4,619	4.3
	合計	142,201	100.0	108,055	100.0

## ③販売実績

事業区分	前第2四半期連結累計期間 (平成21.4.1～平成21.9.30)		当第2四半期連結累計期間 (平成22.4.1～平成22.9.30)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	29,854 (9,598)	62.5	25,803 (259)	54.7
輸送用機器・鉄構	5,714 (—)	12.0	10,778 (—)	22.9
建設機械	7,553 (895)	15.8	6,772 (1,539)	14.4
その他	4,624 (—)	9.7	3,776 (1)	8.0
合計	47,747	100.0	47,130	100.0
(うち輸出分)	(10,494)	(22.0)	(1,800)	(3.8)

(注) 第1四半期連結会計期間からセグメント情報の区分を変更したため、前第2四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて表示しております。